

# 地域総合科学科と留学生教育の展望

梶原 博

Visions of International Students Education in the Department of Community Studies

Hiroshi KAJIHARA

## 1 はじめに

地域総合科学科における留学生教育の歴史は長い。とりわけ、ここ数年における留学生数の著しい増大は、留学生教育の内容のみならず、学科教育のあり方全体に大きな影響を与えている。

しかしながら、留学生がもたらした変化の意味を本学科、あるいは大学・短大全体で十分吟味しているとはいえない。

本稿は、地域総合科学科の留学生教育の歴史や展望について論じることを通じて、学科教育や大学のありかたについて、もう一度考え直す材料を提供することを目的とする。留学生教育のこれまでの現状について、情報の共有が不十分なため、これまでの経緯などやや詳しく触れているが、ご容赦願いたい。

## 2 留学生教育の歴史、現状

### 2-1 地域総合科学科改組以前

地域総合科学科の留学生教育は、学科の前身である、旧商経科、英語コミュニケーション科、経営情報文化科の個別留学生教育に源をもつ。それぞれの学科、時代の留学生教育の特徴が変質しながらも、現在に引き継がれて大きな影響を与えているため、簡単に振り返ってみた。

### A 商経科

地域総合科学科の前身の中で、当初より留学生を恒常的に受け入れていたのが、改組前の商経科である。ただし、学生数は、毎年1、2名であり、また、台湾からの学生が主であった。とはいえ、地方の短大としてこのような状況は比較的珍しいと思われる。このことは、当時の理事長が、国際化に向けて強い意志をもっていたことと無縁ではないであろう。

日本語教育という点では、補講的扱いとして共通科目の中に2科目(日本語・ )を用意する程度で、留学生に対してとりたてて特別扱いをしていない。授業だけではなく、簿記やコンピュータの資格など、他の日本人と同じように取得して卒業していくのが普通であった。

なお、この時期の卒業生には、その後、短大と同一法人である別府大学文学部(四年制)に編入し、さらには大学院に進学し、中国で日本語学校を開いて、現在でも本学と密接な関係をもっているものもある。

### B 英語コミュニケーション科

留学生の受け入れに対して、最初に体系的に取り組んだのは、英語コミュニケーション科である。英文科から改組すると前後して、通訳教育のカリキュラムとセットにして、韓国を中心に留学生を積極的に受け入れた。

商経科の時と異なり、学科の性格上、「通訳・翻訳コース」という明確な留学生の受け入れプログラムが準備され、日本人学生との交流プログラムも含まれていた。

通訳・翻訳コースの特徴としては、商経科やその後身である経営情報文化科でしだいにカリキュラムの柱となりつつあった観光関係の科目を積極的に取り入れた上で、「観光士」という学内資格を打ち立てて、留学生への吸引力を確保しようとしたことである。「観光士」は、その後も現在に至るまで、留学生にとっては一定の魅力を持ち続けたし、ともすれば見失われがちな留学生教育の一つの指針として、その意義は大きかったといえよう。

### C 経営情報文化科

英語コミュニケーション科が言語コミュニケーション科に科名変更した同時期に、商経科は、生活文化科と合併し、経営情報文化科となる。

経営的にいえば、全国的な18歳人口の減少の中で、学科のスクラップアンドビルドを通じて生き残りをかけての改変であったが、日本人学生を恒常的に集めることは容易ではなく、留学生の比重がこの時期、著しく増大することになる。

経営情報文化科は、あらゆる意味で過渡的な学科であった。理念的にいえば、現在の地域総合科学科と同様の総合学科を目指していたが、文部科学省からも高校現場からも、ほとんど理解をえなかった。また、学科を運用する側も寄り合い所帯の性格をなかなか脱しえず、試行錯誤の連続であった。

したがって、留学生教育において、十分なビジョンのないまま、英語コミュニケーション科で導入された通訳・翻訳コースカリキュラムにビジネス系科目を接木したカリキュラムしか用意できなかった。

とはいえ、通訳・翻訳、観光、ビジネスに加え、経営情報文化科で前面に押し出されてきた地域連携型の教育という、現在に至る教育方針が確立されたのもこの時期であった。

## 2 - 2 平成20年度における現状

### A 新しい展望

平成16年度に現在の地域総合科学科に改組されて4年がたち、今年度に入ってようやく、留学生教育に関して、一定の展望が生まれつつあ

る。それは、

- ・通訳・翻訳系、ビジネス系、観光系、地域参加型の4つの分野をバランスよくカリキュラムに盛り込むとともに、留学生から要望の強かった経営系の専門科目を強化する。
- ・従来、短大の外にある「国文学科日本語課程」に委託していた、語学を中心とする1年次導入課程を、国文学科日本語課程と協力しつつ、学科の特色を生かした独自のカリキュラムを展開する。
- ・1年間を想定していた、導入教育課程を半年に短縮するためのさまざまな状況作りに着手する。

というものであり、ようやく、国際教育としての留学生教育の展望が生まれつつあるということの意味している。

特に、卒業後の留学生の志望進路が、四年制大学への編入学であることから、日本文化や歴史など、幅広い教養の涵養が求められている。

### B 専門課程科目の現状

現在、導入課程以外で開講されている専門科目は、下の通りである。前述したように、通訳・翻訳系、ビジネス系、観光系、地域参加型の4つの柱をもつ。

なお、\*印のついている科目は、大学への編入学を意識した少人数セミナー形式での授業科目である。

芸術	ビジネス実務総論
現代社会論	ビジネス実務演習
進路指導	ビジネス実務演習
進路指導	ビジネス実務演習
インターンシップ	ビジネス実務演習
地域参加実習	ビジネス文書
大分の文化と産業	地域環境論*
現代の文化	日本地理
国際理解	観光地理学*
情報リテラシー	観光文化論
情報リテラシー	簿記
通訳翻訳概論	簿記

経営学*	人間関係論*
マーケティング	ビジネス実務総論
通訳翻訳概論	中小企業論
初級通訳	情報処理演習
中級通訳	情報処理演習
翻訳演習・	OA 演習
通訳演習・	観光学概論
日中通訳演習	ホテルサービス論
通訳・翻訳総合演習・	観光サービス論
表現技術	外国地誌
国語表現法演習	トラベル英語
プレゼンテーション	トラベル英語
コミュニケーション技術	観光ビジネス論
地域参加実習	旅行業務
国際理解	日本観光実習
地域経済論	日本観光実習

### C 新組織による統合化された留学生導入教育への移行

平成21年度より、四年制の別府大学は、大幅な改組が行われることになっている。これにともない、本学科と協力して導入教育課程の運用を行ってきた国文学科の日本語課程もいったん解消され、新たな組織を立ち上げることになっている。このため、本学科の留学生教育も、従来の路線とは異なる展開が予想されるが、現時点ではまだ明らかでない部分も多い。

しかしながら、専門課程教育の前提となる重要な初期導入教育の変化は、現場サイドでこれまで感じられてきた問題点を踏まえたものであり、現時点で分かっている範囲で変化のありようを述べることは、初期導入教育のかかえる現時点での問題点を明らかにすることになるだろう。

新組織の名称を仮に「留学生教育センター」とし、このセンターで目ざす目標を列記する。(繰り返すが、検討中であり、かつ、1、2年かけて実現されるべき目標と考えられている)

- 1) 基本的に、高度な専門課程教育の準備段階としてカリキュラムを構成する。
- 2) 日本語能力不足に対する学生サポートに

ついては、正規カリキュラム以外に別立てて用意し、その内容および実施機関について、さらに検討を続ける。

- 3) 半年間を基本単位とする。
- 4) Eラーニングを活用した、効率的なカリキュラムの開発

### 3 地域総合科学科の歴史と現状

このように、本学科、本学の留学生教育は大きく揺れ動いてきたし、いままさに、転換期にある。そして強調すべきは、こうした変化あるいは変化への要請は、ただ留学生側の問題ではなく、日本人学生における教育の変化と連動しているということである。言い換えれば、留学生という国際化への視点をどのように学科教育の一環としてとらえるか、このような問題意識なしには、学科教育そのものが立ち行かなくなりつつあるという問題意識が必要だということだ。

そこで、紙面をとって、地域総合科学科そのものの現状について、若干の論述を行いたい。

#### 3-1 地域総合科学科の成立まで

地域総合科学科は、平成16年に、経営情報文化科と英語コミュニケーション科を母体として生まれた。経営情報文化科は、その3年前に商経科と生活文化科を母体として改組されており、したがって本学科は、別府大学短期大学部が従来から持っていた学科のうち、初等教育と食物という、資する免許にかかわる専門性の高い学科以外の領域をすべて統合したものであるといえる。

経営的に言えば、教養大学としての短大が行き詰まるなかでのスクラップアンドビルドという側面も否定はできないが、しかしながら、立ち上げにかかわった一部の現場教員、関係者においては、この学科に対して非常に明確な設立理念があった。

それは、学科名に現れているように、地域に根ざした総合学科を作ること、教養教育機関としての短大を再生させようという理念である。

### 3 - 2 「地域に根ざす」という意味 地域連携の歴史

現在全国に28校ある短大総合学科であるが、そのいずれもが、大なり小なり、地域との連携をうたって設立されている。本学もその例外ではないが、設立前後における、地域連携について、簡単に振り返ってみよう。

本学科の地域連携の始まりは、公開講座であった。

一般に大学の公開講座とは聴衆の学外公開であり、講師自体は大学人であることが多い。最近では、各界からの講師をコーディネートする大学の公開講座は当たり前になっているが、本学科の前身である商経科においては、公開講座という企画全体を、大学という枠組みから開放しようという目的で公開講座が始まった。振り返ってみれば、「地域とともに」という動きの出発点だったともいえる。

その後、学生ゼミを立ち上げる中で地域研究に関わる教員、学生が増えていき、こうした流れは、商経科における専攻科の設立、さらには、地域社会研究センターの設立で一つのピークを迎える。

地域社会研究センターは、短大の一部が別府キャンパスから大分キャンパスへ移転した際、移転先と挾間町（現由布市挾間町）との間で、主に教員と役場職員による様々な交流活動が始まったことを契機として生まれた。商経科の後身として改組された経営情報文化科は、前述したように、地域総合科学科の要素をすべて含む学科であったが、この時代の地域連携型授業は、大なり小なり地域社会研究センターの活動と関わっていたといっても過言ではなからう。

この時代の地域連携プロジェクトは、

- ・ 挾間町議会の定期的な傍聴
- ・ 要介護住宅への訪問
- ・ 学生が全面的にバックアップする、全国にも例のない地域IT講習会
- ・ 町の公式ホームページの受託
- ・ 大学の授業への役場職員の囑託参加
- ・ 挾間町役場の全課長によって行われた公開講座

・ 村の様々な文化事業への日常的な教員アドバイス

など、実に多彩であった。

平成16年前後より、文部科学省は、それまでと方針を一変させ、短大における総合学科の重要性をうたうようになった。この流れにのって経営情報文化科を母体として改組されたのが現在の地域総合科学科である。

前身からの新しい要素としては、ボランティアなどの地域連携型の授業を必修化した程度で、経営情報文化科が名称変更しただけだともいえる。

### 3 - 3 地域総合科学科における学科理念の変容

#### A 新設当初 多様性の強調

学科開設当初のパンフレットには、次の3つのことがうたわれている。

- 1) 5分野の科目群の中から、好きなように科目を組み合わせることができる。
- 2) 科目の組み合わせに際しては、ユニットという複数科目の単位を導入することで、選択や学習が容易になる。
- 3) 学外実習、演習、集中講義など、授業形態を多様化して、学習意欲の増進をはかる。

このような学科のアピールの仕方の背景としては、

- 1) 地域社会で要求される人材は、幅広い知識と関心領域をもつ、ジェネラリストになりつつある。言い換えれば、どのような知識がどのように役立つのか不透明な社会になりつつある。
- 2) 1)でのべた多様化された社会、あるいは不透明な社会の中で、学習領域に対する学生のニーズはより細分化され、あるいは明確な学習領域をもちえなくなってきた。言い換えれば、やりたいことを絞れない、見つからない学生が増えてきた。

ということがある。

要するに、社会と学生の双方のニーズとし

て、学習分野の拡大を目指したわけである。

当然ながらこのような状況は、さまざまな意味で学生の帰属意識の希薄化を招く恐れがある。これに対しては、地域連携型の授業を必修化して学科としての帰属意識をもたせるとともに、ユニット、系列など、様々な専門分野の「くくり」を用意し、「卒業するまでには自分の勝負できる専門領域を見つけよう」という履修指導の徹底をかかげた。

#### B 基礎教養教育の重視へ

このように、「地域に役立つ」という枠組みの中で、可能な限り多様性を広げようとした初期の方針であったが、開設後まもなく、この方針が変質し始める。

それは、専門教育の前の、「社会で役立つ基礎教育」の重視である。具体的には、改組3年目より、国語・社会・理数の一般常識（具体的には就職試験対策）に関わる授業を導入した。

もともと、本学科は全国の短大総合学科と比較して全員受講を前提とする科目が多いところに特徴があった。地域経営に有益であるという考え方から、コンピュータやビジネスに関する科目を多数、必修、順必修化したからである。

しかしながら、最初の基本科目に加えて一般常識科目を準必修化することで、時間割の運用は著しく柔軟性を欠くようになった。しかも、学生ニーズにこたえるという名目で、専門科目の数は増大しているのので、この傾向はさらに加速される。

本来両立の難しい二つの方向が同時発生したことの背景には、受け入れた学生の変化もある。

科目の多様性へのニーズというとき、二つの側面がある。ひとつは、やりたいことがはっきりしている学生の選択の幅が広がること。もうひとつは、やりたいことがはっきりしていないので、できるだけ多くの科目メニューを用意しなければならないこと。この二つである。

学科開設当初は、この2つがほぼ同じ比重であった。そこで、専門科目を充実させることが、社会人としての出口教育に直結すると考えても、あまり無理が生じなかった。

ところが、開設直後から「やりたいことがわからないのでこの学科に来た」学生の比率がどんどん増える。こうした学生にとって専門性はあまり意味をもたない。そこで、「せめて一般常識くらいは身につけて卒業させる」という考え方も生まれる。また、就職対策として筆記試験の重要性も指摘されたこともある。

#### C 基礎教養教育におけるコミュニケーション能力の重視

基礎教養科目の増大と、専門科目の増大が、互いの調整を行わないまま進んだ結果、様々なひずみが生じたことを受けて、現在学科では、カリキュラムの再編を迫られている。

このような再編において注意すべきは、基礎教養教育の位置づけである。

多様性こそが総合学科の柱であるとするならば、こうした基礎教養科目は学科のあり方に反したものであるはずだ。しかしながら、総合学科は多様な教育メニューを用意する一方で、「地域社会の広い領域において必要になる資質」を、地域とともに考える場でもある。そうした資質が掘り起こす目的の科目群が必修化、準必修化していくのもある程度避けられないともいえよう。

この共通の部分が、現在、日本中の大学、短大で急速な拡充が見られる「キャリア教育」であり、その中核としての「コミュニケーション能力の養成教育」である。

地域総合科学科も、まさに、このコミュニケーション教育の再編の過程にあるといえよう。

#### 3-4 「地域」の学科の変容

このように、地域総合科学科設立の際のキーワードであった「多様性」は、専門科目数が増えているにもかかわらず、学科教育の中心とは必ずしもいえないのが現状である。では、もう一つのキーワードである「地域」の方はどうであろうか。

次のような「地域」という言葉に対する説明がある。

「一定地域の住人が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的、経済的自立性と文化的独立性とを追求すること」(玉野井芳郎、『地域分権の思想』(1977年))

本学科が目指した「地域に役立つ人材」は、まさに、このような意味での人材であって、決して、社会人としての一般的なスキル - いわゆる、読み書きそろばん、ITスキル、礼儀作法、社会常識など - を持った人間ではない。

より極端に言えば、少々言葉使いは悪くても、社会人としてのマナーはなっていないくても、「自分の出身地域のことを思い、大切に、地域についてよく考え、地域ならではの、言い換えれば一芸をもって地域の経済的・文化的ニーズに応えられる卒業生」を輩出することが目的であった。

地域ニーズの多様さこそが学科教育の多様さの源であり、決して、単に「学生のニーズ」だけに対応しているのではないということ、われわれはもう一度思い起こすべきではないか。

では、地域のニーズとはいったい何なのか、そして、それはどのように明示化し、産業化できるのか。このような観点から、われわれは学生が地域に入っていくことで、地域と学生の両方の方向から地域のニーズを顕在化できるはずだと考えて地域総合科学科を作ったはずであったが、実際には、こうした動きは停滞している。

このような現状において、留学生教育は確かに大きな負担であるが、「地域」という学科の指針にとっては新しい活性化要素ではないか。

第一に、強力な地域の物語の評価者である。

われわれは、自分自身と学生が、地域に「入り込む」ことで、双方が活性化されると考えた。それは、われわれ大学人が、地域にとって異人だからである。留学生は、究極の異人である。

第二に、地域の物語の形成において、外国の存在の重要性が飛躍的に高まっている。

地域総合科学科が開設されたわずか数年前と

くらべ、生活世界における外国の存在感(否定的な側面が少なくないとはいえ)は、圧倒的に増大している。われわれが地域生活のパートナーとして学生を地域に送り出そうとするとき、「外国」に対する知識や交流実績はとても貴重となる。留学生はそうした貴重なチャンスを日本人学生に与えうる。

第三に、「国際化」が、真の意味で、人類の死活問題になってきている。

第二の要件にかかわるが、どうやら人類は今、一人ひとりが本当に、国際化を意識しなければならない状況にあるようだ。一人ひとりが、国際人、あるいは地球人として考え、行動しなければ、地球の未来がないとまでいわれるようになってきた。

こうした状況のもとで、本学科は、地球環境(自然のみならず経済環境も含め)に最大の影響力をもつ中国人留学生を多数擁している。極論すると、こうした現状を積極的に捉えることができなければ、地域の学科の意義はないともいえよう。

以上、留学生教育を、学科の重要な課題としてとらえなければならない状況について、概観してみた。

最後に、こうした観点から、今後進めるべき、留学生教育についての具体案をいくつか提案して、本稿を終わりたい。

#### 4 地域総合科学科における留学生教育の展望

##### 4-1 基本的な視点

このように、地域総合科学科における教育の力点が、設立当初の多様性からコミュニケーション能力の養成へと変容しつつある中で、留学生教育はどのように位置づけられるべきか。

結論的に言うならば、

- ・留学生導入教育で得られた日本語能力を含めたノウハウは、日本人学生に対して、日本人の日本語教育も含めて、非常に有効である。

・「地域」と「世界」との連動が顕著になりつつある中で、「地域に生きる」大学の理念を追求するため、留学生と日本人学生の連携は、不可欠である。

ということだ。

このような視点から具体的な提案を行う前に、学科教育全般に関する基本的な前提を確認しておく。

A 総合学科において、すべての科目分野が連動している

本学科では、ビジネス、観光などの科目分野は「系列」と呼ばれ、開設当時の5分野から、現在8分野に増えている。

これらの科目分野は、ある程度、開設当時の前身となる学科に対応しているが、総合学科は、単なる個別専門分野の寄せ集めではないし、学生の喜ぶ科目の集まりでもない。個々の科目、科目群は、地域のニーズという観点から相互に補い合うものとして設定されなければならない。

例えば、学科新設時より、しばしば語られた、総合学科のめざす人材育成の説明例として、「福祉の心をもったタクシーの運転手」がある。個々の科目群は、他の科目群にとっても有益でなければならない。

その意味で、留学生教育も日本人に対する教育に対して、直接に有益でなければならないし、そして有益である、と筆者は考えている。

B 留学生教育の改善と日本人教育の改善は、二つでひとつ

留学生教育は、日本人学生教育とは別種のものではない。

留学生と日本人の間には、言葉が通じる・通じないという、超えがたい壁があると思われるがちだが、決して日本人同士（教員と学生、学生同士）の間で十全にコミュニケーションが可能というものでもない。読み書きレベルから含めて（故事成語、漢字など、一般の日本人学生以上の知識をもっている留学生は多い）、コミュニケーション教育は共通のプログラムとして成立しうる。

次に、留学生教育の改善は、教育サービス全

般にわたって情報化をいっそう推し進めていく契機となるということだ。

「なんとなく」わかる、伝わる日本人学生への教育と違い、留学生に対しては、教育内容から学生サービスのすべての面で、情報の確実な共有、伝達が求められる。このことは、そのまま日本人学生に対しても当てはまることであり、むしろ、教育サービスの権利としてみた場合、日本人学生の方が、重要な課題であるとするいえる。

このように考えると、留学生における、基礎教養教育、専門教育、学生サービスの向上のための諸策のすべてについて、基本的に、日本人学生に対するものと連動すると考えるべきであろう。

情報の伝達システムや、基本的学習態度の確立などの分野においては、その一部において、留学生においてより十全に運用されている（例えば、学外実習における集合厳守などは、すでに、留学生の方が良好な場合も多い）ことを考えるべきであろう。

C 留学生に対する語学教育は、そのまま、日本人学生における「日本語教育」と連動する

しばしば忘れられてしまうが、留学生への日本語関連教育は、外国語教育という点で日本人に対する外国語教育と完全に等しい。日本人に英語を教えるのも、外国人に日本語を教えるのも、「外国語を教える」という点では、同じということである。したがって、教育上の理論やノウハウ、授業運用において、二つの領域が交流することのメリットは大きいはずである。しかしながら、現状では、日本語を含めた、4つの外国語（日本語・中国語・韓国語・英語）教育の現場において、このような観点はほとんどない。

留学生と日本人の双方に授業をもっている教員は若干あるが、こうした経験が、外国語教育部門のスタッフで共有されているとは言いがたい。

D 「世界」の中での「地域」教育

新設当初と現在の一番の違いは、コミュニ

ケーション教育の重要性の増大であると述べたが、学科教育の目標や特徴である「地域に有意義な人材を送り出す」「地域から教育力をもらおう」という諸点は、学科運営理念の柱として揺らぐものではない。

しかしながら、学科開設時と比べ、学科教育における「地域」の意義はともすれば見失われがちになりつつある。一方、現代社会における「地域」の中には、学科開設時と比べて「世界」が大きく入り込んでくるようになった。この社会変化を受け止めることなく地域教育を語れるはずがない。

#### 4 - 2 いくつかの具体的な提案

留学生の日本語レベルが上がるにつれて、1年次の導入課程において日本人と共有すべき科目の可能性は広がりつつある。以下のような科目は、最終的には統一的なカリキュラムで行われるべきである。

また、カリキュラムの共有は、教員の負担を少なくするだけではなく、学生同士の交流を通じて授業を活性化させる効果もある。

##### A 導入課程におけるプログラムの共有

初期教育として設けられたいくつかの初年度開講科目は、日本人と留学生で共通のプログラムにするべきものも多い。

・国語（対応科目としては、「国語表現法演習」など）

履歴書や面接時の自己PRにつながる、様々な自己表現力。あるいは、ニュースなど社会からの情報を読み取る能力。こうした能力に関わる教育プログラムの共通化。

・地理教育（対応科目としては「日本地理」など）

大分キャンパスで導入された基礎教養教育における社会分野では、学科の特徴を生かすために、単純な就職試験対策ではなく、観光地理検定のテキストをサブ教材として活用してきた。これは、観光系の就職を目指す学生が多いということもあるが、地域の総合産業である観光業とのかかわりを、学科の教育に活用しようとする観点から、担当教員と相談しながら決めたも

のである。

留学生にとって、日本の地理に関する学習が重要であることは、ある意味で当然である。こうした学習を、早い段階から取り入れる必要性が大きい。

そのほか、歴史(文化史を含む)や、ディベート、問題解決など、留学生も日本人も等しく学ぶべき新しい「基礎教養」分野において、今後授業の拡充とキャンパス間の連携が不可欠と言えよう。

##### B 専門教育における留学生・日本人の連携

特に今、可能性があるのは、通訳・翻訳関連の科目での連携である。

日本語能力試験1級が、「日常で使える日本語」の世界だとすると、通訳・翻訳の授業は、より高度な日本語の運用を目指すものである。

この分野において、留学生だけで授業を行うことは非常にもったいない。毎年、「通訳になりたい」「留学がしたい」という日本人学生がいる現状を踏まえ、何としてでも、二つのキャンパスにまたがる授業運営を目指すべきであろう。

そのためには、テレビ電話など、IT環境を駆使した授業や学外実習を活用した授業が求められる。

あるいは、ITの活用という点では、現在インターネットで普及している翻訳システムの活用も見逃せないところである。

##### C 別府大学との連携

留学生において進学ニーズの高かった経済・経営系学科が新設されることで、長期にわたる専門教育の可能性がよりいっそう広がったといえる。

その一方で、従来の別府大学の学科への進学的重要性は少しも減じていない。国際経営学科の定員が限られているという事情もともかく、従来からある文化財、国文学、英文学、などの文化領域の学科、コースに学生が挑戦することは、次のような観点からも重要である。

1) 中国人留学生が多数を占めている現状で、経済優先主義、開発優先主義にとらわれない人材育成は、世界的に有益であり、



こうした人材育成の観点において、上記文科系コースへの留学生の進学は重要である。

- 2) 「地域に根ざして生きる」という学科理念にとって、地域を直接の対象とする、人間関係学科、文化財学科環境歴史学コースへの進学は、学科教育の延長線上として望ましい。
- 3) 同様に、マンガ・アニメやデザインなどのコースも、地域総合科学科固有のカリキュラム群と密接な関係にあり、留学生におけるカリキュラムには直接含まれていないが、自国での学習、就労経験のある学生は、積極的にこうした経歴を生かして日本での学習を続けてもらいたい。

#### 4 - 3 研究活動との連携（各種セミナー）

最後に、若干、異なる観点から、留学生教育の新しい方向性について考えてみたい。

前述したように、留学生は、日本という国の地域社会における異物である。

その留学生を多数抱えているということは、そのこと自体、すばらしい教育・研究リソースをもっていることになる。

そこで、留学生の存在を前提として、かつて、経営情報文化科の時代に地域社会研究センターなどが関与してきたような、様々な国際セミナーを授業と連動させてみてはどうだろうか。

##### A 観光分野のセミナー

別府キャンパスの留学生は、別府の町歩きと、これに対するプレゼンテーションを必修科目の中に取り入れている。

しかしながら、若い世代の外国人が、あまりきれいとはいえない「路地裏散策」についてどのように考えているのか、正直、よくわからないことも多い。

現在別府の観光を支えている「路地裏散策」をはじめ、従来の観光の枠に収まらない観光のあり方について、セミナーを開催する。

##### B 言語、翻訳に関するセミナー

別府大学における留学生の語学レベルは、あ

る意味で非常に興味深いレベルにある。文部科学省や入国管理局が完全に満足するほどでもなく、さりとて、恥ずかしがるほどでもない。そうした語学レベルの中で、学園として、多様なジャンルの学科、コースに留学生が所属している。

規模の割りに多彩な学科をもつのが本学の特徴であるが、そうした背景を生かして、言語や翻訳についてセミナーを開催する。

##### C 福祉、教育に関するセミナー

この分野での留学生の数は多くない。しかし、韓国の姉妹校からは、毎年のように、初等教育分野からの学生訪問が行われ、学問的交流も行われつつある。一方、福祉の分野では、これから多くの留学生が増えてくるだろう。

このような状況のもとで、福祉「先進国」である日本の現状を踏まえた国際セミナーを開くことは、今後の学生募集の点でも有意義であるだろう。

#### 4 - 4 おわりに 大学組織間の交流、大学の活性化

本学は、小規模ながら多彩な学科構成を誇る大学として、かつては教員間の交流が盛んであった。しかしながら、様々な要因により、こうした交流は低迷しているように思われる。

留学生の受け入れは、こうした状態にある意味で拍車をかけた。たんに、学生教育や学生指導における負担が増えるだけではなく、短大と大学の間でさまざまな摩擦もおきたからである。

しかしながら、留学生教育のシステムが改善されつつある中で、留学生の存在は、別府大学の教職員の連携を深める可能性も秘めている。

上述したセミナーは、学科単独では開催が難しい。各方面の協力が不可欠である。大学の国際化とは目に見えない部分が多すぎ、労力のインプットとアウトプットの関係がわかりにくい。こうしたセミナーを共同で開催することで、その成果が自らのものとして自覚され、そうした成果の発信が地域と世界に開かれた大学としての別府大学の存続につながるのではない

か。

いずれにせよ、留学生の存在を組み込んだ大学教育のありようを手に入れなければ、将来の道はないことを強調して、本稿を終わりたい。